

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東
 コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日原 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹 (TEL) 072(772)1101
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,118	△16.4	△241	—	△22	—	△709	—
2020年3月期	8,519	△3.6	△167	—	△120	—	△336	—
(注) 包括利益	2021年3月期		△590百万円(—%)		2020年3月期		△452百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△761.74	—	△8.8	△0.2	△3.4
2020年3月期	△361.70	—	△3.9	△1.0	△2.0
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	—百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,772	7,766	72.1	8,336.46
2020年3月期	12,037	8,362	69.5	8,975.48
(参考) 自己資本	2021年3月期	7,766百万円	2020年3月期	8,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,180	△189	△466	1,811
2020年3月期	△23	△386	△149	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	—	0.1	
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	—	0.1	
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月29日開催予定の第71期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想の発表を控させていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月29日開催予定の第71期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,000,000株	2020年3月期	1,000,000株
2021年3月期	68,356株	2020年3月期	68,328株
2021年3月期	931,647株	2020年3月期	931,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,165	△18.3	△498	—	264	—	△362	—
2020年3月期	7,544	△5.3	△378	—	△297	—	△444	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△388.71	—
2020年3月期	△477.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,294	7,601	73.8	8,158.73
2020年3月期	11,048	7,797	70.6	8,369.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,601百万円 2020年3月期 7,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月29日開催予定の第71期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により景気は大きく影響を受けました。また、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せず景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2020年5月には、日本毛織株式会社及びアンビック株式会社と資本業務提携を行いました。これにより、「①各事業分野における人材交流、②国内外における製造インフラの相互利用、③購買、販売、管理などの協業、④研究、商品開発における協業、⑤海外事業の推進に向けた協業」といった取り組みを進め、中長期的に当社グループの事業構造改革及び事業拡大を図ってまいります。

当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により販売が大きく減少しましたが、特に、展示会等のイベント中止の影響を受けた建装資材が大きく減少しました。事業構造改革の一環として、不採算となっていた帽子事業から撤退したほか、当社館林工場を閉鎖いたしました。館林工場で行っていた生産の一部については、日本毛織株式会社 印南工場内に加古川工場を設置し移管することとし、整備を進めております。また、2020年10月30日に当社一関工場にて火災が発生し、工場1棟を全焼いたしました。近隣の皆様をはじめ、お取引先様、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。なお、一関工場では一部生産を再開するとともに、2021年3月10日開催の取締役会で再建を行うことを決議いたしました。その結果、売上高は7,118百万円（前連結会計年度比83.6%）となりました。損益面におきましては、費用の見直し等を行いました。売上高減少の影響のほか、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ率の見直しの影響もあり営業損失241百万円（前連結会計年度は営業損失167百万円）、雇用調整助成金等の受給による助成金収入もあり、経常損失22百万円（前連結会計年度は経常損失120百万円）となりました。また、帽子事業からの撤退及び館林工場の閉鎖に伴う事業整理損計上、一関工場の火災損失計上及び火災の影響による支払補償引当金繰入額計上等の影響もあり親会社株主に帰属する当期純損失709百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失336百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー資材)

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフの販売が堅調に推移し、工業用フィルターの販売が好調に推移しました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の減少により販売は減少しました。その結果、売上高1,845百万円（前連結会計年度比99.9%）、セグメント利益154百万円（前連結会計年度比238.0%）となりました。

(工業資材)

工業資材については、販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により軟調に推移しました。また、館林工場を閉鎖いたしました。その結果、売上高3,046百万円（前連結会計年度比93.5%）、セグメント利益502百万円（前連結会計年度比110.4%）となりました。

(建装・自動車資材)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、建装資材については、カーペットが使用される展示会の中止が相次いだことにより販売は前連結会計年度に比べ大きく減少し、自動車資材については、販売は軟調に推移しました。その結果、売上高1,897百万円（前連結会計年度比64.8%）、セグメント損失2百万円（前連結会計年度はセグメント利益114百万円）となりました。

(その他)

その他事業については、販売は減少しました。また、不採算となっていた帽子事業から撤退いたしました。その結果、売上高329百万円（前連結会計年度比67.7%）、セグメント損失22百万円（前連結会計年度はセグメント利益11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて1,265百万円減少し、10,772百万円となりました。これは主に、商品及び製品が813百万円、受取手形及び売掛金が325百万円、原材料及び貯蔵品が239百万円、建物及び構築物が228百万円、電子記録債権が212百万円それぞれ減少し、現金及び預金が510百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて669百万円減少し、3,005百万円となりました。これは主に、電子記録債務が311百万円、短期借入金が307百万円、買掛金が156百万円それぞれ減少し、資産除去債務が134百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、7,766百万円となりました。これは主に、利益剰余金が714百万円減少し、その他有価証券評価差額金が170百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は1,811百万円と前連結会計年度末に比べて507百万円（38.9%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,180百万円（前連結会計年度は23百万円減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額1,105百万円、税金等調整前当期純損失637百万円、売上債権の減少額526百万円、仕入債務の減少額461百万円、事業整理損289百万円、減価償却費246百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、189百万円（前連結会計年度は386百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出132百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は466百万円（前連結会計年度は149百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額307百万円、社債の償還による支出60百万円、リース債務の返済による支出51百万円等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、990百万円の収入となり、前連結会計年度から1,400百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	71.9	73.3	69.6	69.5	72.1
時価ベースの自己資本比率	20.1	26.6	21.4	17.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.6	136.0	4,605.8	△3,408.0	34.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.2	32.7	1.2	△1.5	77.9

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の終息時期が見通せない中、予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後ともアンビック株式会社との業務提携を進め、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によるコスト競争力の強化をはかるほか、一関工場の再建を進め、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

また、当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月29日開催予定の第71期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,233	2,336,878
受取手形及び売掛金	2,027,452	1,701,538
電子記録債権	743,093	530,362
有価証券	—	200,140
商品及び製品	1,437,844	624,486
仕掛品	336,991	210,235
原材料及び貯蔵品	517,046	277,702
その他	231,812	322,880
貸倒引当金	△5,600	△4,752
流動資産合計	7,114,874	6,199,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,277,539	3,070,684
減価償却累計額	△1,997,123	△2,018,404
建物及び構築物(純額)	1,280,416	1,052,279
機械装置及び運搬具	5,570,539	4,809,025
減価償却累計額	△5,239,490	△4,604,283
機械装置及び運搬具(純額)	331,049	204,741
土地	1,575,504	1,552,729
リース資産	301,988	300,555
減価償却累計額	△142,530	△168,288
リース資産(純額)	159,457	132,266
建設仮勘定	13,846	42,604
その他	215,421	220,551
減価償却累計額	△175,693	△179,104
その他(純額)	39,728	41,447
有形固定資産合計	3,400,002	3,026,068
無形固定資産		
ソフトウェア	80,048	78,083
ソフトウェア仮勘定	13,007	8,931
リース資産	27,632	19,390
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	125,670	111,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,944	1,267,291
退職給付に係る資産	—	35,253
繰延税金資産	22,694	23,971
その他	146,667	112,959
貸倒引当金	△6,586	△4,280
投資その他の資産合計	1,396,720	1,435,195
固定資産合計	4,922,393	4,572,651
資産合計	12,037,268	10,772,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	674,016	362,979
買掛金	517,863	361,843
短期借入金	400,000	92,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	35,900	100,000
リース債務	50,096	50,981
未払費用	126,989	106,103
未払法人税等	65,181	53,527
賞与引当金	133,076	45,791
事業整理損失引当金	—	35,403
支払補償引当金	—	100,000
資産除去債務	—	134,615
その他	214,170	294,302
流動負債合計	2,277,293	1,798,047
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	177,758	134,836
繰延税金負債	58,192	125,381
退職給付に係る負債	724,333	678,276
その他	127,482	118,964
固定負債合計	1,397,767	1,207,460
負債合計	3,675,061	3,005,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,061,631	4,347,297
自己株式	△223,243	△223,316
株主資本合計	8,154,501	7,440,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,189	307,402
為替換算調整勘定	107,823	11,026
退職給付に係る調整累計額	△37,307	8,093
その他の包括利益累計額合計	207,706	326,522
純資産合計	8,362,207	7,766,615
負債純資産合計	12,037,268	10,772,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,519,532	7,118,884
売上原価	6,640,491	5,636,013
売上総利益	1,879,040	1,482,871
販売費及び一般管理費	2,046,749	1,724,554
営業損失(△)	△167,709	△241,682
営業外収益		
受取利息	10,709	9,529
受取配当金	26,532	24,009
不動産賃貸料	83,809	72,538
為替差益	—	35,025
助成金収入	—	71,374
受取補償金	—	11,145
その他	20,426	20,022
営業外収益合計	141,477	243,644
営業外費用		
支払利息	15,050	15,408
不動産賃貸原価	7,990	7,990
為替差損	63,855	—
その他	6,897	843
営業外費用合計	93,793	24,242
経常損失(△)	△120,025	△22,281
特別利益		
投資有価証券売却益	6,673	—
受取保険金	38,895	1,322
特別利益合計	45,568	1,322
特別損失		
投資有価証券評価損	3,964	—
固定資産除却損	8,153	19,923
減損損失	28,453	77,502
災害による損失	19,658	1,030
固定資産解体撤去費用	120,964	21,410
事業整理損	—	289,594
火災損失	—	107,020
支払補償引当金繰入額	—	100,000
特別損失合計	181,195	616,481
税金等調整前当期純損失(△)	△255,652	△637,440
法人税、住民税及び事業税	75,767	78,130
法人税等調整額	5,561	△5,894
法人税等合計	81,329	72,236
当期純損失(△)	△336,982	△709,676
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△336,982	△709,676

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△336,982	△709,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,692	170,213
為替換算調整勘定	18,168	△96,797
退職給付に係る調整額	△167	45,400
その他の包括利益合計	△115,691	118,816
包括利益	△452,673	△590,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△452,673	△590,859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,459,172	△223,243	8,552,042
当期変動額					
剰余金の配当			△60,558		△60,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△336,982		△336,982
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△397,540	—	△397,540
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,061,631	△223,243	8,154,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,881	89,655	△37,139	323,397	8,875,440
当期変動額					
剰余金の配当					△60,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△336,982
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,692	18,168	△167	△115,691	△115,691
当期変動額合計	△133,692	18,168	△167	△115,691	△513,232
当期末残高	137,189	107,823	△37,307	207,706	8,362,207

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,061,631	△223,243	8,154,501
当期変動額					
剰余金の配当			△4,658		△4,658
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△709,676		△709,676
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△714,334	△73	△714,408
当期末残高	1,716,300	1,599,813	4,347,297	△223,316	7,440,093

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,189	107,823	△37,307	207,706	8,362,207
当期変動額					
剰余金の配当					△4,658
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△709,676
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,213	△96,797	45,400	118,816	118,816
当期変動額合計	170,213	△96,797	45,400	118,816	△595,591
当期末残高	307,402	11,026	8,093	326,522	7,766,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△255,652	△637,440
減価償却費	261,472	246,915
減損損失	28,453	77,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,192	△3,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,606	△87,103
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35,403
支払補償引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	36,359	△34,732
受取利息及び受取配当金	△37,241	△33,538
助成金収入	—	△71,374
受取補償金	—	△11,145
受取保険金	△38,895	△1,322
支払利息	15,050	15,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,673	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,964	—
固定資産除却損	8,153	19,923
災害損失	19,658	1,030
固定資産解体撤去費用	120,964	21,410
事業整理損	—	289,594
火災損失	—	107,020
売上債権の増減額 (△は増加)	208,744	526,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259,593	1,105,379
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,615	13,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,188	△461,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,087	123,586
その他	18,976	△95,402
小計	13,669	1,247,284
利息及び配当金の受取額	41,133	35,490
助成金の受取額	—	69,082
補償金の受取額	—	11,145
保険金の受取額	38,895	1,322
利息の支払額	△15,314	△15,142
法人税等の還付額	11,253	14,650
法人税等の支払額	△75,777	△153,584
役員退職慰労金の支払額	△1,300	—
事故被害損失の支払額	△4,637	—
災害損失の支払額	△31,568	△1,030
事業整理損の支払額	—	△27,889
火災損失の支払額	—	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,647	1,180,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515,100	△526,200
定期預金の払戻による収入	512,700	522,700
有価証券の取得による支出	△218,700	—
有価証券の売却及び償還による収入	218,700	—
有形固定資産の取得による支出	△232,131	△132,039
有形固定資産の解体による支出	△118,125	△20,344
無形固定資産の取得による支出	△32,932	△32,751
投資有価証券の取得による支出	△308,250	—
投資有価証券の売却による収入	306,973	1,500
貸付けによる支出	—	△3,910
貸付金の回収による収入	192	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,674	△189,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△307,500
長期借入金の返済による支出	△271,400	△35,900
セール・アンド・リースバックによる収入	23,847	—
リース債務の返済による支出	△52,576	△51,834
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,462	△6,933
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△130,000	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△60,475	△4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,066	△466,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,075	△16,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,313	507,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,647	1,304,333
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,333	1,811,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」および「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,717千円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△34,606千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△2,087千円、「その他」18,976千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得もしくは生産から一定の期間を超える場合に原則として滞留期間に応じて定めた率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。この度、商品ライフサイクルを把握するための十分な期間のデータが蓄積されたことに伴い、当連結会計年度より、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる率を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が52,952千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ52,952千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,847,625	3,257,802	2,927,708	8,033,136	486,395	8,519,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,847,625	3,257,802	2,927,708	8,033,136	486,395	8,519,532
セグメント利益	65,017	455,059	114,910	634,987	11,857	646,845
セグメント資産	1,308,205	3,906,453	2,858,436	8,073,095	250,669	8,323,765
その他の項目						
減価償却費	40,522	105,879	78,065	224,467	9,754	234,221
減損損失	—	—	28,453	28,453	—	28,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,845,963	3,046,036	1,897,386	6,789,386	329,497	7,118,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,845,963	3,046,036	1,897,386	6,789,386	329,497	7,118,884
セグメント利益又は損失(△)	154,728	502,302	△2,644	654,387	△22,844	631,542
セグメント資産	753,249	3,385,393	2,061,825	6,200,468	64,856	6,265,324
その他の項目						
減価償却費	35,839	119,431	67,315	222,586	6,680	229,267
減損損失	3,754	48,048	73,747	125,550	—	125,550

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

3. 工業資材事業に係る減損損失のうち48,048千円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,033,136	6,789,386
「その他」の区分の売上高	486,395	329,497
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,519,532	7,118,884

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	634,987	654,387
「その他」の区分の利益又は損失(△)	11,857	△22,844
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△839,577	△891,435
棚卸資産の調整額	26,882	15,274
その他の調整額	△1,859	2,935
連結財務諸表の営業損失(△)	△167,709	△241,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,073,095	6,200,468
「その他」の区分の資産	250,669	64,856
全社資産(注)	3,850,097	4,608,139
棚卸資産の調整額	△136,593	△136,593
連結財務諸表の資産合計	12,037,268	10,736,870

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	224,467	222,586	9,754	6,680	27,251	17,648	261,472	246,915
減損損失	28,453	125,550	—	—	—	—	28,453	125,550

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる率を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が22,550千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が11,291千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント損失が6,306千円増加し、「その他」のセグメント損失が5,765千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,975.48円	8,336.46円
1株当たり当期純損失(△)	△361.70円	△761.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△336,982	△709,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△336,982	△709,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(重要な後発事象)

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、ニッケ(日本毛織株式会社:以下「ニッケ」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月29日開催予定の第71期定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、ニッケは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は2021年8月30日の上場廃止(最終売買日は2021年8月27日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2021年5月13日)公表の「ニッケ(日本毛織株式会社)による株式会社フジコーの完全子会社化に関する株式交換契約(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。